

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第39期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,002,695	7,308,774	7,782,273	7,869,787	7,610,566
経常利益 (千円)	255,636	571,161	446,468	550,153	346,475
当期純利益 (千円)	104,272	353,298	269,631	257,443	127,870
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,536,222	13,680,586	13,737,474	13,882,665	13,787,199
総資産額 (千円)	15,605,136	15,713,649	15,876,797	15,890,318	15,834,208
1株当たり純資産額 (円)	950.57	960.80	964.82	975.01	968.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)				
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.32	24.81	18.94	18.08	8.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.7	87.1	86.5	87.4	87.1
自己資本利益率 (%)	0.8	2.6	2.0	1.9	0.9
株価収益率 (倍)	47.67	16.88	22.49	26.05	52.33
配当性向 (%)	204.9	60.5	79.2	83.0	167.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,382	541,395	557,595	509,173	558,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,621	164,495	436,994	477,595	167,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,866	213,928	215,798	215,457	215,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	660,946	823,919	730,529	592,884	767,711
従業員数 (名)	238	237	244	247	243

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

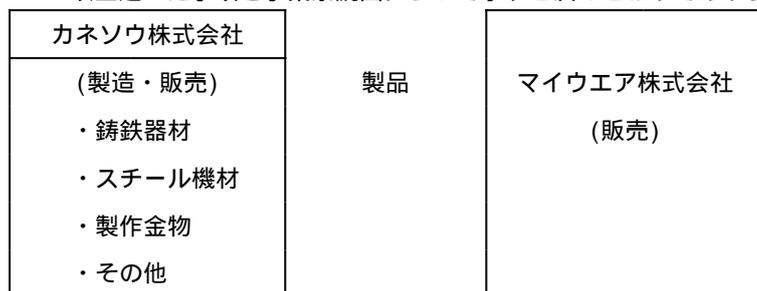
- 大正11年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 昭和33年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手がける。
- 昭和45年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 昭和54年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 昭和54年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 昭和55年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 昭和56年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 昭和57年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 昭和58年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 昭和60年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 昭和63年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 昭和63年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 昭和63年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 平成元年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 平成3年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 平成4年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 平成5年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 平成5年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 平成6年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成6年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 平成8年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成9年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 平成10年3月 小林昭三が社長から会長に就任、小林正和が副社長から社長に就任。
- 平成10年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 平成11年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 平成12年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 平成12年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 平成14年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 平成18年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)
- 平成20年3月 小林昭三が会長から名誉会長に、小林正和が社長から会長に、近藤健治が副社長から社長に就任。
- 平成24年2月 創業90周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(国内ユーザー)

(注) 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243	41.3	16.9	4,276,845

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景として、これまで企業業績や雇用情勢等の改善傾向が見られました。一方で中国や新興国の景気減速による生産、輸出の鈍化に加え、年明け以降の株価の下落や為替市場の動きも不安定なものとなり、景気の減速懸念から、不透明な環境で推移しました。このような経営環境のもとで、当社の主要市場である建設関連におきましては、首都圏を中心に底堅く推移したものの、公共投資の減少傾向が続き、民間設備投資も伸びを欠く状況となり、労働者不足やコストの上昇などの要因もあり、厳しい環境が続きました。その結果、売上高は76億10百万円（前年同期比3.3%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、建築関連が低調な状況が続いていることから、雨水排水・防水関連製品が減少しましたが、外構・街路関連製品が堅調なことから、25億84百万円（同3.3%増）となりました。スチール機材は、外溝や設備工事の改善から外構・街路関連製品が増加したことから、13億97百万円（同2.0%増）となりました。製作金物は、建築関連が低調なことから、建築金物が減少したことと、防災関連製品が当期における大型案件等の納入減少もあり、31億81百万円（同8.4%減）となりました。その他は、公共投資の減少が続いたことから土木向け製品が減少し、建機・機械向け需要も低下したことから、4億46百万円（同15.0%減）となりました。

利益につきましては、材料などの仕入価格は一部を除き、高値の状況が続いたことと、販売環境も市場競争は厳しく、価格も低位での推移となりましたことから、売上総利益は24億77百万円（同2.0%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、当期における回収不能債権に係る貸倒引当金を計上したことなどの増加もあり、営業利益は4億9百万円（同27.6%減）となりました。営業外収支につきましては、金利が更に低下する状況となり、改善には至らないものとなりました。その結果、経常利益は3億46百万円（同37.0%減）となり、一部の保有不動産に関して時価の下落による減損損失を計上しましたことから、当期純利益は1億27百万円（同50.3%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により5億58百万円増加し、投資活動により1億67百万円減少し、財務活動により2億15百万円減少し、この結果、前期末と比べ1億74百万円の増加となり、期末残高は7億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、5億58百万円（前年同期比49百万円の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1億50百万円、破産更生債権等の増加が64百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億59百万円、減価償却費の計上が2億15百万円、たな卸資産の減少が1億円、減損損失の計上が86百万円、貸倒引当金の増加が85百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1億67百万円（同3億9百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が93億15百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が93億50百万円、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、2億15百万円（同0百万円の支出増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

(1) 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,012,732	110.4
スチール機材	696,061	103.0
製作金物	1,996,521	95.3
その他	347,576	78.5
合計	4,052,891	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当期における製品仕入実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	474,840	78.7
スチール機材	361,334	94.9
製作金物	199,788	70.3
その他	23,505	269.0
合計	1,059,468	83.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

(4) 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,584,986	103.3
スチール機材	1,397,773	102.0
製作金物	3,181,290	91.6
その他	446,515	85.0
合計	7,610,566	96.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属(株)	1,929,614	24.5	1,714,205	22.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、世界的な経済情勢の変化が大きくなる中で、国内におきましても景気減速懸念が高まる状況となりました。建設関連におきましては引き続き都市部に集中した需要やオリンピック開催に向けた工事が見込まれます。こうした状況の中で、労働需給やコスト環境は、なお厳しい状況が続くことも予想され、景況感への影響も出てくるものと思われまます。当社としては、受注獲得に向け積極的に営業推進するとともに、技術力を高め、製品開発と生産体制を整え、原価低減を進め、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店を通じて行っております。その中で販売額は上位20社で7割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつと考えておりますが、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している競合先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、販売価格の低下圧力に晒される場合、または、競合先と有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等による影響についてのリスク

当社の製造ラインの操業中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、25,731千円であります。

(2) 既存製品改良

最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図り、既存製品に比して施工がしやすく、施工期間の短縮に寄与しております。研究開発費の金額は、25,851千円であります。

主な研究開発の成果については、次のとおり製品を開発し、販売しました。

(1) ステンレス製 床点検口（フロアーハッチ）

床下の配線や配管を点検するために、建物周辺のさまざまな場所に設けられる床点検口です。配線・配管等の点検が容易になり、長期にわたり良好な状態で建物を使用することができるようになります。使用場所に応じて、モルタル充填用（屋内用・屋内外用）と樹脂タイル張物用（屋内用）、密閉形と一般形、施錠機能の有無、仕上材の違いから選べる、8種類を設定しました。陶磁器質タイル、樹脂タイル、長尺シートなど各種仕上材に合わせた蓋高さとする事で、蓋の軽量化を図り、開閉を軽くすることで、メンテナンスが行いやすくなりました。

(2) HACCP対応 完全排水集水枥 STV-M

学校給食施設・大規模調理場・商業施設の調理場・食品加工工場など、HACCP対応の排水設備としてお使いいただける内部の清掃が行いやすい形状のステンレス製集水枥です。枥の底部をテーパ形状とし、角部にR加工をすることにより、排水が飛散せずスムーズに流れ、枥内に水が残らない、完全排水ができる集水枥です。悪臭や、虫、ネズミの侵入を防ぐ取り外し式の封水トラップと、排水を阻害する廃棄物の流出を防ぐ、バスケット付も設定しました。

(3) U字溝用スリットみぞ蓋

歩道・公園・公開空地・建物まわりの舗装空間において、みぞ蓋を目立たないように設置するための、意匠にこだわったスリット型の排水みぞ蓋です。「ボードスリット」は排水口のスリット部を片側に寄せた形状のため、排水溝を敷地境界間際に設置することのできるスリット蓋です。スリット部を敷地境界間際まで寄せることで、空間を分断することがなくなり、景観の向上に役立ちます。「センタースリット」はスリット開口＝実開口で、より細かいスリットを実現しました。独自の蓋受構造により、同じ排水性能でスリット開口幅をより狭くできました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析及び重要な影響を与える要因について

当事業年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景として、これまで企業業績や雇用情勢等の改善傾向が見られました。一方で中国や新興国の景気減速による生産、輸出の鈍化に加え、年明け以降の株価の下落や為替市場の動きも不安定なものとなり、景気の減速懸念から、不透明な環境で推移しました。このような経営環境のもとで、当社の主要市場である建設関連におきましては、首都圏を中心に底堅く推移したものの、公共投資の減少傾向が続き、民間設備投資も伸びを欠く状況となり、労働者不足やコストの上昇などの要因もあり、厳しい環境が続きました。その結果、売上高は76億10百万円（前年同期比3.3%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、建築関連が低調な状況が続いていることから、雨水排水・防水関連製品が減少しましたが、外構・街路関連製品が堅調なことから、25億84百万円（同3.3%増）となりました。スチール機材は、外溝や設備工事の改善から外構・街路関連製品が増加したことから、13億97百万円（同2.0%増）となりました。製作金物は、建築関連が低調なことから、建築金物が減少したこと、防災関連製品が当期における大型案件等の納入減少もあり、31億81百万円（同8.4%減）となりました。その他は、公共投資の減少が続いたことから土木向け製品が減少し、建機・機械向け需要も低下したことから、4億46百万円（同15.0%減）となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ3.9%、2億9百万円減少し51億33百万円となりました。また売上原価率は0.4%減少し67.5%となりました。これは材料価格が一部を除き高値の状態が続く一方で、販売価格が低位で推移したものの、製品仕入高が減少したことによるものであります。その結果、売上総利益は前事業年度に比べ2.0%、49百万円減少し24億77百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ5.4%、1億6百万円増加し20億67百万円となりました。売上高に対する比率は27.2%となり、前事業年度に比べ2.3%増加しました。これは当事業年度における回収不能債権に係る貸倒引当金を計上したこと等によるものであります。その結果、営業利益は前事業年度に比べ27.6%、1億56百万円減少し4億9百万円となりました。

営業外損益項目につきましては、更に金利が低下する状況となり改善には至りませんでした。その結果、経常利益は前事業年度に比べ37.0%、2億3百万円減少し3億46百万円となりました。また一部の保有不動産に関して時価の下落による減損損失を計上しました。その結果、税引前当期純利益は前事業年度に比べ52.8%、2億90百万円減少し2億59百万円となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度に比べ50.3%、1億29百万円減少し1億27百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、得られた資金は、5億58百万円（前年同期比49百万円の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1億50百万円、破産更生債権等の増加が64百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億59百万円、減価償却費の計上が2億15百万円、たな卸資産の減少が1億円、減損損失の計上が86百万円、貸倒引当金の増加が85百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は、1億67百万円（同3億9百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が93億15百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が93億50百万円、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は、2億15百万円（同0百万円の支出増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末5億92百万円から1億74百万円増加し7億67百万円となりました。

資金繰りの状況については、順調にすすめることができ、流動性の安定した確保をしております。設備投資及び運転資金については、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は鋳造関連設備、試験設備等174,222千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	本社機能 生産設備 その他	585,484	534,795	1,481,555 (64,179)	37,023	2,638,859	217

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	製品分類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	製作金物	免震エキスパ ンションジョ イント振動台 試験機	95,000		自己資金	平成28年 6月	平成28年 12月	試験設備 につき能 力の増加 はありま せん。
朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	その他	電気炉更新	80,000		自己資金	平成28年 10月	平成29年 1月	効率化・ 省エネ対 応につき 能力の増 加はあり ません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月18日(注)	1,200,000	14,400,000	720,000	1,820,000	720,000	1,320,000

(注) 有償一般募集 1,200,000株
発行価格 1,200円
資本組入額 600円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	5	108	4	2	475	606	
所有株式数(単元)		907	54	4,730	44	7	8,651	14,393	7,000
所有株式数の割合(%)		6.30	0.37	32.86	0.31	0.05	60.11	100.00	

(注) 自己株式161,730株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	3,750	26.04
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	1,000	6.94
小林誠子	三重県桑名市	1,000	6.94
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
榊原静枝	名古屋市名東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	162	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	158	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
計	-	11,432	79.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式161千株(1.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,232,000	14,232	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,232	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	161,000		161,000	1.11
計		161,000		161,000	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	169	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	161,730		161,730	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は167.0%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	106,788	7.50
平成28年6月28日 定時株主総会決議	106,787	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	350	424	456	502	486
最低(円)	290	299	374	410	433

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	470	486	470	458	474	471
最低(円)	440	447	433	435	437	469

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		小 林 昭 三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄 造有限会社)を設立 同社代表取締役 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長 小林鑄造有限会社代表取締役 カネソウ株式会社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)4	1,000
代表取締役 会長		小 林 正 和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	3,150
代表取締役 社長		近 藤 健 治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役事業推進部部长 当社専務取締役事業推進部部长 当社専務取締役事業推進部部长 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长兼品質保証部長 当社代表取締役副社長兼営業本部 長兼事業推進部部长兼品質保証部 長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	21
専務取締役	管理本部長	南 川 智 之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部 長 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長 当社専務取締役管理本部長兼経理 部長 当社専務取締役管理本部長(現 任)	(注)4	9
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正 嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部部长 当社取締役鑄物事業部長 当社取締役鑄物事業本部長 当社常務取締役鑄物事業本部長 (現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 E Xジョイント 事業部長	福 田 昭 人	昭和35年7月5日生	昭和58年3月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年10月	当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼営業部 長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼E X ジョイント事業部長兼プロジェク ト営業部長 当社常務取締役営業本部長兼E X ジョイント事業部長(現任)	(注)4	8
常務取締役	総合企画本部長 兼総合企画 部長	清 水 竜 生	昭和39年1月15日生	昭和59年3月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 当社管理部長 当社管理副本部長兼管理部長 当社取締役管理副本部長兼管理部 長 当社取締役総合企画副本部長兼総 合企画部長 当社取締役総合企画本部長兼総合 企画部長 当社常務取締役総合企画本部長兼 総合企画部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	事業推進本部長 兼品質保証 部長	豊 田 悟 志	昭和40年2月6日生	昭和63年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成26年9月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 当社業務部長兼品質保証部長 当社事業推進副本部長兼事業推進 3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼事 業推進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼品 質保証部長 当社取締役事業推進副本部長 当社取締役事業推進副本部長兼事 業推進4部長 当社取締役事業推進副本部長兼品 質保証部長 当社取締役事業推進本部長兼品質 保証部長 当社常務取締役事業推進本部長兼 品質保証部長(現任)	(注)4	2
取締役	技術本部長兼 提案営業部長 兼製品開発部 長	石 川 文 和	昭和35年10月3日生	昭和59年3月 平成22年8月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 当社マーチャンダイジング部長 当社取締役技術副本部長兼マー チャンダイジング部長 当社取締役技術本部長兼提案営業 部長 当社取締役技術本部長兼提案営業 部長兼製品開発部長(現任)	(注)4	2
取締役	技術本部担当	太 田 一 二 三	昭和28年9月12日生	昭和51年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社施設保全部長 当社常勤監査役 当社取締役事業推進本部担当 当社取締役技術本部担当(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	E Xジョイント事業部担当	伊藤博幸	昭和37年11月19日生	昭和60年3月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社設計開発部長 当社技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長 当社取締役技術副本部長兼品質保証部長 当社取締役技術副本部長兼品質保証部長兼製品開発部長 当社取締役技術本部担当兼製品開発部長 当社取締役E Xジョイント事業部担当(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		野呂宏	昭和28年9月14日生	昭和51年3月 平成2年9月 平成14年3月 平成18年7月 平成18年9月 平成24年6月 平成27年6月	三重県信用組合入社 当社入社 当社退社 医療法人普照会森栄病院入職 当社入社 当社総務部付部長 当社総務部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)		木原昌弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタントマネージャー 同行常勤監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		山田康之	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年1月 平成18年6月 平成21年10月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行岡崎法人営業部部長 株式会社ティーファス転籍 同社執行役員 同社取締役常務執行役員営業第一部長 同社代表取締役社長 同社非常勤相談役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	
計							4,225

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
2 取締役木原昌弥及び山田康之は、社外取締役であります。
3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 野呂宏 委員 木原昌弥 委員 山田康之
4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査等委員である取締役野呂宏及び木原昌弥の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査等委員である取締役山田康之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊藤 恒 生	昭和7年12月9日	昭和26年3月 伊藤正信税理士事務所入所 昭和35年7月 税理士(現任) 昭和43年5月 行政書士(現任) 昭和57年5月 社会保険労務士(現任) 平成8年7月 伊藤恒生税理士事務所所長 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、客観的、中立的な立場の社外取締役2名を含む監査等委員会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査等委員が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令順守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当事業年度末における内部監査及び監査等委員監査の状況は以下のとおりであります。

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査等委員監査については、当社は監査等委員会制度（監査等委員3名、うち社外取締役2名）を採用しており、常勤監査等委員が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外取締役との間で、人的関係、資本的関係又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

社外取締役

当事業年度末における社外取締役は以下のとおりであります。

- イ 社外取締役の員数及び各社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社は社外取締役を2名選任しております。

いずれの社外取締役とも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。両者とも当社の取引金融機関の出身者であります。当社と当該金融機関との間に人的関係及び資本的关系はありません。また、当社は無借金経営をしており、当社と当該金融機関との取引関係においても、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

- ロ 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、金融機関等において培われた経験を生かし、公正・中立な立場で、幅広い見地から業務監査を行うことを期待しております。

- ハ 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたっては、取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」、「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」等を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することとしております。

- ニ 社外取締役選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係のない社外取締役が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能しております。

- ホ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、監査等委員会に出席し、常勤監査等委員の監査の状況、会計監査人の監査の状況、内部監査部門の監査の状況等について報告を受け、意見交換を行っております。

当社の監査等委員、会計監査人、内部監査部門とは、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。会計監査人が期末及び期中に監査を行う際には、その監査期間に随時報告会を行っておりますが、常勤監査等委員及び内部監査室長は報告会に出席し、監査内容、監査結果についての報告を受け、意見交換を行っております。また、管理部門をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	195,900	176,400			19,500	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,000	5,400			600	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,986	3,600			386	2
社外役員	3,583	3,300			283	5

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 40,451千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	28,632	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	60,985	15,795	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	8,355	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	200	1,642	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	20,077	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	62,126	12,673	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	6,330	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	200	1,370	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏、山崎裕司であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を実施しております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした場合

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.40%
売上高基準	0.08%
利益基準	0.23%
利益剰余金基準	0.48%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707,884	9,317,711
受取手形	555,326	383,485
電子記録債権		108,403
売掛金	1,020,374	1,073,966
製品	493,831	458,536
仕掛品	93,887	108,131
原材料及び貯蔵品	449,899	370,375
前渡金		231
前払費用	8,224	7,094
繰延税金資産	39,848	44,160
その他	15,862	11,750
貸倒引当金	474	21,350
流動資産合計	12,384,665	11,862,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,007,871	3,986,126
減価償却累計額	3,327,097	3,349,335
建物(純額)	680,773	636,790
構築物	353,563	362,543
減価償却累計額	321,380	324,935
構築物(純額)	32,182	37,607
機械及び装置	3,525,919	3,547,675
減価償却累計額	2,986,419	3,040,038
機械及び装置(純額)	539,500	507,637
車両運搬具	151,929	152,662
減価償却累計額	138,775	125,465
車両運搬具(純額)	13,154	27,197
工具、器具及び備品	1,609,810	1,622,201
減価償却累計額	1,584,810	1,583,885
工具、器具及び備品(純額)	25,000	38,316
土地	1,733,768	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	3,675	5,439
リース資産(純額)	5,145	3,381
建設仮勘定	21,629	25,723
有形固定資産合計	3,051,154	3,009,531
無形固定資産		
ソフトウェア	2,292	1,504
その他	182	182
無形固定資産合計	2,475	1,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,974	67,001
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等		64,697
長期前払費用	223	254
繰延税金資産	80,358	95,207
その他	288,867	796,427
貸倒引当金	12,000	76,697
投資その他の資産合計	452,023	960,491
固定資産合計	3,505,652	3,971,709
資産合計	15,890,318	15,834,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,980	293,739
リース債務	1,852	1,852
未払金	107,249	162,063
未払費用	48,313	48,530
未払法人税等	144,022	143,460
前受収益	277	252
賞与引当金	56,496	57,765
その他	88,831	71,967
流動負債合計	738,024	779,632
固定負債		
リース債務	3,704	1,852
退職給付引当金	255,742	272,439
役員退職慰労引当金	407,645	422,215
その他	602,536	570,869
固定負債合計	1,269,629	1,267,376
負債合計	2,007,653	2,047,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	611,200	525,494
利益剰余金合計	10,786,600	10,700,894
自己株式	69,241	69,320
株主資本合計	13,857,358	13,771,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,306	15,625
評価・換算差額等合計	25,306	15,625
純資産合計	13,882,665	13,787,199
負債純資産合計	15,890,318	15,834,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	7,869,787	7,610,566
売上原価		
製品期首たな卸高	461,383	493,831
当期製品仕入高	1,276,893	1,059,468
当期製品製造原価	3 4,099,492	3 4,039,459
合計	5,837,768	5,592,758
製品他勘定振替高	2 578	2 812
製品期末たな卸高	493,831	458,536
売上原価合計	1 5,343,358	1 5,133,409
売上総利益	2,526,428	2,477,156
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	520,709	506,694
給料及び手当	586,239	585,101
貸倒引当金繰入額	11	85,573
賞与引当金繰入額	34,949	35,339
退職給付費用	14,557	14,822
役員退職慰労引当金繰入額	18,523	20,769
減価償却費	40,659	38,208
その他	745,460	781,437
販売費及び一般管理費合計	3 1,961,089	3 2,067,947
営業利益	565,339	409,209
営業外収益		
受取利息	10,760	8,757
受取配当金	1,835	2,006
不動産賃貸料	18,862	18,944
為替差益	46,234	
雑収入	8,173	6,061
営業外収益合計	85,866	35,768
営業外費用		
支払利息	17,830	17,700
売上割引	77,723	75,424
雑損失	5,497	5,378
営業外費用合計	101,052	98,503
経常利益	550,153	346,475
特別損失		
減損損失		4 86,597
特別損失合計		86,597
税引前当期純利益	550,153	259,877
法人税、住民税及び事業税	214,638	146,560
法人税等調整額	78,072	14,554
法人税等合計	292,710	132,006
当期純利益	257,443	127,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,099,145	51.2	2,028,818	50.1
労務費		439,240	10.7	459,680	11.3
経費		1,562,265	38.1	1,565,204	38.6
当期総製造費用		4,100,651	100.0	4,053,704	100.0
仕掛品期首たな卸高		92,728		93,887	
合計		4,193,379		4,147,591	
仕掛品期末たな卸高		93,887		108,131	
当期製品製造原価		4,099,492		4,039,459	

(注) 経費の主要なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度(千円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	外注加工費		1,097,607	
電力費		131,630		120,399
減価償却費		162,238		173,401
その他		170,789		176,198
計		1,562,265		1,565,204

(原価計算の方法)

予定原価計算による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943
会計方針の変更による 累積的影響額						92,790	92,790
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	567,333	10,742,733
当期変動額							
剰余金の配当						213,576	213,576
当期純利益						257,443	257,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						43,866	43,866
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474
会計方針の変更による 累積的影響額		92,790			92,790
会計方針の変更を反映し た当期首残高	69,241	13,813,492	16,772	16,772	13,830,264
当期変動額					
剰余金の配当		213,576			213,576
当期純利益		257,443			257,443
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,533	8,533	8,533
当期変動額合計		43,866	8,533	8,533	52,400
当期末残高	69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600
当期変動額							
剰余金の配当						213,576	213,576
当期純利益						127,870	127,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						85,705	85,705
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	525,494	10,700,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665
当期変動額					
剰余金の配当		213,576			213,576
当期純利益		127,870			127,870
自己株式の取得	79	79			79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,680	9,680	9,680
当期変動額合計	79	85,784	9,680	9,680	95,465
当期末残高	69,320	13,771,574	15,625	15,625	13,787,199

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	550,153	259,877
減価償却費	207,425	215,743
減損損失		86,597
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	85,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,520	16,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,523	14,569
賞与引当金の増減額(は減少)	4,547	1,269
受取利息及び受取配当金	12,595	10,763
支払利息	17,830	17,700
為替差損益(は益)	46,234	
売上債権の増減額(は増加)	35,884	9,844
たな卸資産の増減額(は増加)	58,254	100,574
その他の流動資産の増減額(は増加)	670	3,427
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,553	8,310
破産更生債権等の増減額(は増加)		64,697
仕入債務の増減額(は減少)	36,323	2,759
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,079	1,911
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,558	32,169
小計	748,326	713,402
利息及び配当金の受取額	13,485	12,346
利息の支払額	17,575	17,182
法人税等の支払額	235,063	150,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,173	558,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,757,000	9,350,000
定期預金の払戻による収入	8,642,000	9,315,000
投資有価証券の取得による支出	205	314
有形固定資産の取得による支出	361,009	132,684
その他の支出	1,509	90
その他の収入	129	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,595	167,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		79
配当金の支払額	213,605	213,578
リース債務の返済による支出	1,852	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,457	215,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,234	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,644	174,826
現金及び現金同等物の期首残高	730,529	592,884
現金及び現金同等物の期末残高	592,884	767,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 9～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当事業年度の財務諸表作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	32,930千円	2,261千円

- 2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	25,816千円	25,731千円
当期製造費用	16,420	25,851
合計	42,236	51,583

- 4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
三重県桑名市	賃貸不動産	土地	85,708千円
三重県桑名市	遊休地	土地	889

駐車場として賃貸している土地については時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

遊休状態となっている土地については継続的に時価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	161			161

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	161	0		161

(注) 普通株式である自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,787	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,707,884千円	9,317,711千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,115,000	8,550,000
現金及び現金同等物	592,884	767,711

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。
また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先金融機関との取引の深耕等に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形、電子記録債権及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,707,884	9,707,884	
(2) 受取手形	555,326	555,326	
売掛金	1,020,374	1,020,374	
貸倒引当金	474	474	
	1,575,226	1,575,226	
(3) 投資有価証券	54,424	54,424	
資産計	11,337,536	11,338,010	
(1) 買掛金	290,980	290,980	
(2) 未払金	107,249	107,249	
(3) 未払法人税等	144,022	144,022	
負債計	542,252	542,252	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,317,711	9,317,711	
(2) 受取手形	383,485	383,485	
電子記録債権	108,403	108,403	
売掛金	1,073,966	1,073,966	
貸倒引当金	21,350	21,350	
	1,544,505	1,544,505	
(3) 投資有価証券	40,451	40,451	
(4) 破産更生債権	64,697	64,697	
貸倒引当金	64,697	64,697	
資産計	10,902,668	10,902,668	
(1) 買掛金	293,739	293,739	
(2) 未払金	162,063	162,063	
(3) 未払法人税等	143,460	143,460	
負債計	599,263	599,263	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金、(4) 破産更生債権等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,701,368			
受取手形	555,326			
売掛金	1,020,374			
合計	11,277,069			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,307,196			
受取手形	383,485			
電子記録債権	108,403			
売掛金	1,073,966			
合計	10,873,051			

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,424	22,539	31,884
債券			
その他			
小計	54,424	22,539	31,884
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	54,424	22,539	31,884

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,451	22,854	17,597
債券			
その他			
小計	40,451	22,854	17,597
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	40,451	22,854	17,597

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高		382,651		256,102
会計方針の変更による累積的影響額		142,338		
会計方針の変更を反映した期首残高		240,314		256,102
勤務費用		23,890		24,544
利息費用		2,403		2,561
数理計算上の差異の発生額		359		1,076
退職給付の支払額		10,864		10,767
退職給付債務の期末残高		256,101		273,516

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		256,101		273,516
未認識数理計算上の差異		359		1,076
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		255,742		272,439
退職給付引当金		255,742		272,439
貸借対照表に計上された負債と資産の総額		255,742		272,439

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
勤務費用		23,890		24,544
利息費用		2,403		2,561
数理計算上の差異の費用処理額		909		359
確定給付制度に係る退職給付費用		25,384		27,465

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
割引率		1.0%		1.0%

予想昇給率は退職給付債務の計算に使用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	18,242千円	17,416千円
退職給付引当金	80,763	81,630
貸倒引当金	3,934	19,706
たな卸資産	17,957	17,896
未払事業税	10,878	10,094
役員退職慰労引当金	128,449	126,326
投資有価証券	3,837	3,643
減損損失	33,473	57,206
その他	7,262	7,971
繰延税金資産小計	304,798	341,891
評価性引当額	178,013	200,552
繰延税金資産合計	126,785	141,339
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,578	1,971
繰延税金負債合計	6,578	1,971
繰延税金資産の純額	120,206	139,367

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8 %	32.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	1.2	2.6
評価性引当額の増減	16.6	13.0
税額控除	0.7	1.2
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.2	2.7
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	53.2	50.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,743千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,023千円、その他有価証券評価差額金が279千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,501,348	1,371,001	3,472,209	525,227	7,869,787

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,929,614

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,584,986	1,397,773	3,181,290	446,515	7,610,566

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ヒルカワ金属株式会社	1,714,205

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	975.01 円	968.32 円
1株当たり当期純利益金額	18.08 円	8.98 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	257,443	127,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,443	127,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,238

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,882,665	13,787,199
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,882,665	13,787,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,238	14,238

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,007,871	3,507	25,251	3,986,126	3,349,335	46,227	636,790
構築物	353,563	8,980		362,543	324,935	3,555	37,607
機械及び装置	3,525,919	91,658	69,902	3,547,675	3,040,038	122,738	507,637
車両運搬具	151,929	24,156	23,423	152,662	125,465	9,854	27,197
工具、器具 及び備品	1,609,810	41,826	29,435	1,622,201	1,583,885	28,181	38,316
土地	1,733,768		889 (889)	1,732,878			1,732,878
リース資産	8,820			8,820	5,439	1,764	3,381
建設仮勘定	21,629	18,629	14,535	25,723			25,723
有形固定資産計	11,413,311	188,758	163,438 (889)	11,438,630	8,429,099	212,321	3,009,531
無形固定資産							
ソフトウェア				15,900	14,396	788	1,504
その他				182			182
無形固定資産計				16,083	14,396	788	1,687
長期前払費用	223	423	392	254			254

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	疲労試験機一式	18,261千円
	連続湯道破碎機一式	32,460千円
工具、器具及び備品	金型等	41,826千円

2 土地の当期減少額の内書きは減損損失によるものであります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金等の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,474	86,047		474	98,047
賞与引当金	56,496	57,765	56,496		57,765
役員退職慰労引当金	407,645	20,769	6,200		422,215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,515
預金	
当座預金	136,603
普通預金	620,592
定期預金	8,550,000
小計	9,307,196
合計	9,317,711

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社平野	80,000
株式会社一中	50,449
小松物産株式会社	28,229
エムエム建材株式会社	19,842
化研マテリアル株式会社	17,270
その他	187,693
合計	383,485

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	101,592
5月	85,501
6月	99,451
7月	75,231
8月以降	21,707
合計	383,485

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	214,917
岡部株式会社	109,364
マツ六株式会社	63,117
株式会社ハイロジック	46,788
株式会社平野	46,537
その他	593,240
合計	1,073,966

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,020,374	8,115,232	8,061,640	1,073,966	88.24	47.22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	197,904
スチール機材	91,569
製作金物	149,301
その他	19,761
合計	458,536

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	21,907
スチール機材	25,162
製作金物	50,972
その他	10,089
合計	108,131

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	356,854
部品材料	10,092
補助材料	3,166
小計	370,113
端材	79
その他	182
小計	261
合計	370,375

b 投資その他の資産

イ その他

区分	金額(千円)
長期預金	600,000
その他	196,427
合計	796,427

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社豊和精機	18,074
豊通鉄鋼販売株式会社	16,905
S . K . コーポレーション株式会社	14,982
株式会社興和工業所	13,874
有限会社田口製作所	13,855
その他	216,046
合計	293,739

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第39期
売上高 (千円)	1,541,915	3,337,299	5,419,314	7,610,566
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円) 又は税引前四半期 純損失金額 ()	12,515	25,620	128,004	259,877
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) ()	10,800	10,777	75,730	127,870
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円) ()	0.76	0.76	5.32	8.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円) ()	0.76	1.52	4.56	3.66

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日東海財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年7月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

カネソウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。